

## 執筆者紹介（執筆順）

酒卷俊之 日本大学経済学部教授  
高橋哲也 日本大学経済学部准教授

## 編集後記

2023年で最も大きな話題は「生成AI」であろう。生成AIとは、与えられた学習データからテキストや画像、音声などを出力する機能を備えたものを言う。従来のAIと異なり、生成AIは自ら新しいアウトプットを生み出せるので、例えば利用者の要求に応じて作詞・作曲や作画、レポートの執筆から採点アシストも迅速に行うことができる。

高い学習機能を持つだけでなく、人間を模した活動も行えることから「AIは人類より賢いのか？」といった比較や、「AIは人類の脅威になるのか？」といった脅威論が様々なメディアで論じられている。しかし生成型を含むAIはすでに人類と共にあり、今後も急速に進化していくものであって、比較論や脅威論は現時点ではすでに意味が無いように思える。

事実、Union Bank of Switzerlandの調査によると生成AIの需要はすでに高く、利用者は世界中で急速に増えている。ChatGPTを例にとると、国内だけでも1日当たりのアクセス数は740万回を越えている。また帝国データバンクが国内1,380社を対象に行った調査によると、6割以上の企業が生成AIを業務で活用または活用の検討をしている。要するに、生成AIはかつてパーソナルPCやインターネットが登場した時と同じように、利用する者には優位性を与えるため、多くの個人ならびに企業はその技術革新を脅威ととらえて拒絶するよりは、受け入れることを選択するのだろう。

産業経営研究の領域においても、生成AIの影響は多少なりともあるのだろう。日常生活のさまざまな場面で人々がAI技術を利用するようになれば、経営学や会計学が伝統的に研究対象としてきたテーマ、例えば「経営管理」や「労働」のあり方も変容することが考えられる。実際、今年3月にマイクロソフト社は、我々も日常的に使うことが多いOffice365に、生成AI（GPT-4）にもとづく大規模言語モデルを段階的に搭載することを発表した。同社のプレスリリースによると、この新しいOffice365は、ビジネスを根本的に変革することを目的としている。産業経営研究にとって1つの転換期とも言えるこの状況を踏まえて、産業経営と関わる諸活動を理解し、説明し、予測する知見を提供できるよう研究活動に取り組む姿勢が求められる。

さて、本年度の産業経営研究誌には、本学経済学部2名の教員に寄稿して頂いた。酒巻教授著「SDGsに関連する概念及びルールの交錯と日本における取組みの現状」では、SDGs（Sustainable Developmental Goals）の概念と、世界各国におけるSDGsへの取り組み状況について丁寧に整理されている。また会社法、会計法、税法といったSDGsと関わる様々な規制について、利害関係人の存在を踏まえつつも、どのような法制面・会計面・税制からのアプローチをすれば良いのか示唆に富んだ問題提起がなされている。

高橋准教授著「従業員管理へのデジタル・テイラリズムの影響」では、デジタルツールによる労働者管理手段を、テイラーの科学的管理法になぞらえて紹介している。デジタル化された職務が在宅勤務など柔軟な働き方を可能にするものの、同時に労働者の自律性を制限しうるツールとなり、不利な職務要

求につながるという観察は興味深い。また、デジタル管理ツールによって従業員から得られる情報が質・量ともに増大することによって、従業員管理の「計画」を担う管理監督者の役割が今後変容しうるという議論は、今後さらなる展開が期待される。

本号にご寄稿頂いた酒巻教授と高橋准教授に対して、また本号の編集など、発刊にむけて尽力して頂いた研究事務課の職員の皆様へも深く感謝申し上げたい。本研究所が本学の研究と教育活動の発展と社会に向けた情報発信に係る役割を果たすべく、引き続き努力してまいりたいと考えている。

(産業経営研究所次長 櫻井研司)

---

#### 2023年度産業経営研究所運営委員会

○尾 上 選 哉, 櫻 井 研 司, 橘 光 伸, 孫 徳 峰,  
高 橋 哲 也, 桑 田 志 朗, 水 村 友 香

(○印は委員長)